

補助金総額 300億円

2012.5.1-
2014.3.31

予算額に達した場合、事業終了となります

エネルギー管理システム導入費用に
補助金がでます！

BEMS

見える化、理解る化、感じる化
省エネ活動定着化へのサポートまで

これまでの人による省エネ活動だけではなく、自動制御による空調管理や回路単位での計測を加えたエネルギー管理システム

導入費用の 1/3 が補助金対象になります

※ 1事業所あたりの補助上限 170万円

※ただし、補助対象工事及びその費用の支払いが 2014 年 2月28 日までに完了していることが条件となります。
(予算額 300 億円に達した場合、補助事業期間内であっても事業終了となります)

エネルギー管理システムBEMS導入 促進事業費補助金のご案内

日本テクノ株式会社は、経済産業省が公募した「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)」において、エネルギー利用情報管理運営者(BEMSアグリゲータ)として採択されました。

本事業の目的は、中小企業等の高圧小口需要家におけるエネルギー管理システム(以下「BEMS」という)の導入を促進し、エネルギー使用の効率化及び電力需要の抑制を図ることにより無理のない節電を進め、BEMSアグリゲータ毎の総量で10%以上の電力消費量の削減を図ること。

日本テクノが提供するエネルギー管理システム

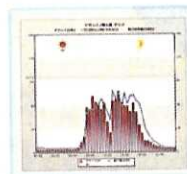
「見える化」^{わか}「理解る化」から



SMART CLOCK



SMARTMETER ERIA



デマンド閲覧サービス

系統ごとの
電力使用状況を
「見える化」

LVM

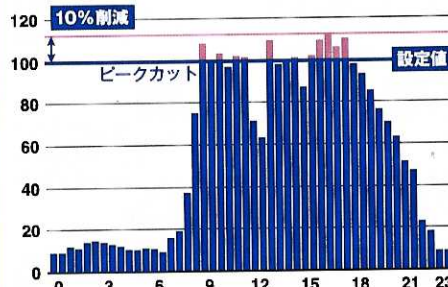
回路計測による
より細かい分析が可能

「感じる化」へ

30分単位で目標設定が可能な自動制御による空調管理

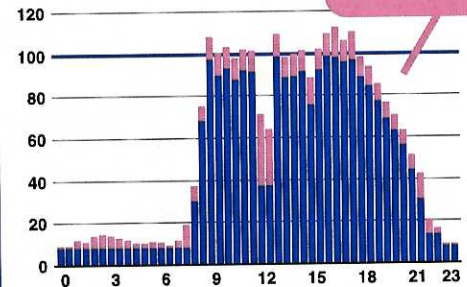
従来のデマンドコントローラーは、目標デマンド値に対して空調機などを制御していましたが、日本テクノの自動制御はピークカットはもちろん、30分ごとに目標デマンド値を設けること(上手な電気の使い方モード:48コマ設定やDEMACONAP)ができ、より細かい空調制御が可能です。

●従来のデマンドコントローラー



「上手な電気の使い方」モードとDEMACONAP

●日本テクノのスマートメーター



安心のサポート
プログラム

GIFT123 / DO-NAVI / DO-CHECK

電力利用状況・分析シートによる省エネコンサルティングを実施

お問い合わせ先

●営業スタッフ・最寄りの営業所はこちらへ

☎ 0120-308-512

受付時間 9:30 ~ 17:30 (土・日・祝日を除く)

●お客様カスタマーサービスセンターはこちらへ

☎ 0120-107-428 

受付時間 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日を除く)

BEMS

工程内製化 節電節水 地元建材活用

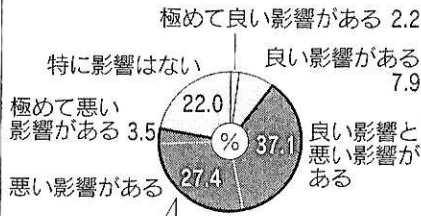
中小、コスト減へ自助努力

原燃料費上昇に対応

円安による原燃料コストの上昇が中小企業に経費削減に向けた一段の経営改革を促している。製造業では輸入依存度が高い原油や鉱物からつくる樹脂や金属材料などを加工して国内の取引先に納めているケースも多い。販売価格への転嫁はままならず、生産工程や資材調達方法の見直しなど「自助努力」の道を探る動きが広がってきた。

経済産業省の推計によれば、中小製造業のうち円安のメリットを受けやすい製品輸出を手がける企業は3%にとどまる。多くの企業には石油系の樹脂や金属製品などの調達費上昇をどう吸収するかが目下の課題だ。半導体保護材や衛生検査器材を製造するアテックでは、円がまだ対ドルで高止まりしていた昨年10月に比べ原燃料費が足元で約30%上昇しているという。

現在の円相場が経営に与える影響

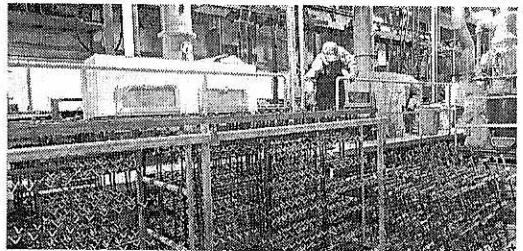


今後の円安への対応策

コスト削減などの企業努力	40.6%
顧客との契約内容の見直し	19.1
仕入れ先の変更・分散	10.6
人員規模の縮小	6.6
販売先の変更・分散	5.0
生産設備の縮小	2.5
為替予約	1.0
今のところなし	11.8

(複数回答)

(注)全国中小企業団体中央会が4月下旬～5月上旬に下請け中小企業を対象に実施したアンケート。調査時点の円相場は1ドル=約98～99円。有効回答374社。四捨五入の関係で合計が100%にならない



各社は治具改良など細かな生産コスト削減を急ぐ(横浜市の大協製作所)

をなくす。今秋をめどに生産ラインの省力化も進め、年間1億円のコスト削減効果をめざす。

めつき業では電気料金値上げに表面処理用の金属のコスト上昇が加わる形になる。自動車部品のめつきなどを手がける大協製作所(横浜市、栗原敏郎社長)。顧客の注文通りに加工するために金属の使用量を減らすわけにもいかず、節電や

節水で何とか経費を絞ろうと懸命だ。

取り組んでいるのが電気めつき設備の付属治具の改良だ。例えば1回あたりのめつき処理可能量を倍増させれば設備稼働時間が減り、電気や水の使用量、廃水処理費用を低減できる。節電では東日本大震災後に電力使用量監視装置や発光ダイオード(LED)照明を導入したが、一段の努力が必要になっている。木造住宅を手がける加藤工務店(新潟県糸魚川市、加藤和男社長)は資

材調達を見直した。カナダ産の構造材を使っていたが調達コストが1割ほど上昇したため、新潟県産のスギを使い始めた。地元の建材を活用する「地域型住宅」のブランド化を支援する国の補助金を活用し、このほど最初の受注を獲得した。外国産の木材については「今後、地元の23社が連携して共同調達する」(加藤社長)。調達規模を大きくして価格を引き下げることで輸入コストの上昇分を吸収していく考えだ。

がある」が計30.9%だった。悪い理由は「原材料費や燃料費の上昇を販売価格に転嫁できない」が最も多かった。昨年は東京電力管内だけだった電力料金値上げの影響も各地に広がる。今夏にも東北電力の値上げが見込まれることから、自動車部品や電子部品のめつきを手がけるケイカ(仙台市)は一部の工程の稼働時間を割安な

「新興・中小企業」は月曜日に掲載します。夜間に移行する検討を始めた。ただ「守り」の対応だけでは為替動向などに翻弄される経営体質はいつまでも変わらない。抜本的な生産・調達改革でコア競争力をつけたり、独自技術を磨いて取引先との交渉力を高めたりする取り組みが必要だ。

様

の削減

力量料金

上削減

の削減

保安料金

%OFF

日本テクノ株式会社 横浜営業所

神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-11

TEL 045-477-5861

FAX 045-477-5863

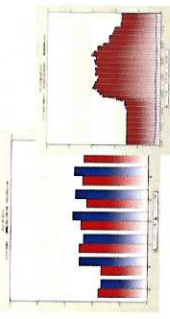
電力コンサルティング：運用改善



SMART



デマンド閲覧サービス



※「SMARTMETER」(スマートメータ

一)は

特許第411865号 (SMARTMETER ERIA)

特許第4578565号 (DO-NAVI・DO-MAP・DO-



GIFT123 (省エネコンサルティング)

電気料金 **▲10%**

※ランダムに抽出した当社お客様の間削減額平均値11.3%

電力マネジメントシステム導入件数 32,870件

保安管理：保安改善

保安管理費 **▲50%**

電力小売：調達改善

電力調達先(電力会社・発電者など)

